

2012・2013 年度経済見通し

～再び電力供給制約に直面する日本経済



経済調査部門 経済調査室長 斎藤太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1—復興需要が景気を下支え

1 | 2012 年 1-3 月期は前期比年率 4.7% の高成長

2012 年 1-3 月期の実質 GDP は、前期比 1.2%（前期比年率 4.7%）と 3 四半期連続のプラス成長となった。個人消費、公的固定資本形成が政策効果などから高い伸びとなったことに加え、10-12 月期に大きく落ち込んだ外需が小幅ながら成長率を押し上げたため、潜在成長率を大きく上回る高成長となった。

国内需要は前期比 1.0%と 4 四半期連続で増加し、10-12 月期の同 0.7%から伸びが高まった。設備投資は前期比▲2.1%と 2 四半期ぶりに減少したが、エコカー補助金再開を受けた自動車販売の好調などから民間消費が前期比 1.2%の高い伸びとなり、減少を続けてきた公的固定資本形成も 2011 年度補正予算の執行が本格化したことから前期比 3.8%と大きく増加した。外需は 10-12 月期には成長率を前期比▲0.7%（年率▲2.9%）と大きく押し下げたが、米国向けを中心に輸出が前期比 2.9%と持ち直したことから、前期比 0.1%（年率 0.5%）と小幅ながらプラスに転じた。

この結果、2011 年度の実質 GDP は前年比▲0.0%のほぼゼロ成長となった。四半期毎の成長率を見ると、東日本大震災の影響から 2011 年 4-6 月期は前期比年率▲1.7%のマイナス成長となったが、震災後の供給制約が和らいだ 7-9 月期には同 7.8%の高成長となった。10-12 月期は円高、海外経済の減速などを受けて同 0.1%のほぼゼロ成長にとどまったが、2012 年 1-3 月期は復興需要、政策効果の顕在化などから同 4.7%の高い伸びとなった。

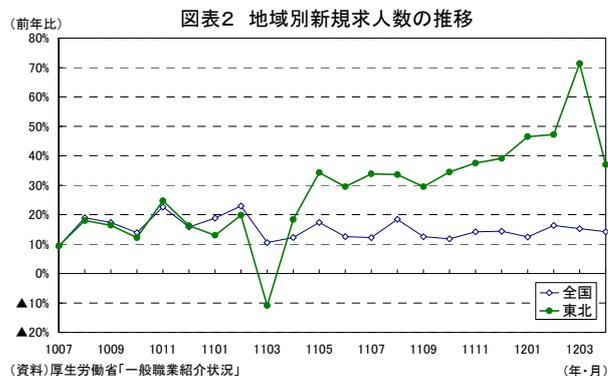
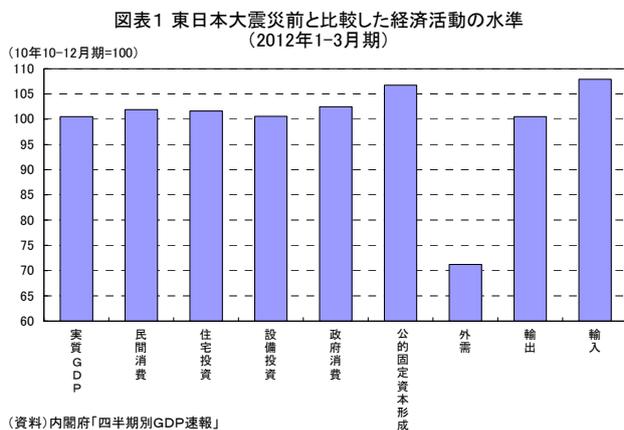
2 | 実質 GDP は震災前の水準を上回る

2012 年 1-3 月期が高成長を記録したことで、実質 GDP は東日本大震災前（2010 年 10-12 月期）の水準を上回った。需要項目別には、民間消費、住宅投資、設備投資、政府消費、公的固定資本形成といった国内需要は、復旧・復興需要による押し上げ効果からいずれも震災前の水準を回復している。

一方、外需（輸出－輸入）は依然として震災前の水準を大きく下回っている。輸出入ともに震災前

の水準を超えているが、円高や海外経済減速の影響で輸出の伸びが緩やかにとどまる一方、火力発電増強に伴う燃料需要の増加から輸入が高い伸びを続けているためである（図表1）。

また、被災地の経済動向を見ると、震災直後は直接的な被害を受けた東北地方では経済活動の落ち込みがより顕著であったが、その後は復旧・復興のための支出の拡大を反映し、個人消費、住宅投資、公共投資などは全国を上回る伸びとなっている。また、被災地の復興に向けて建設業を中心として新規求人数も急増している（図表2）。



2——電力不足による経済への影響

1-3月期のGDP統計は、日本経済が昨年秋以降の足踏み状態を脱したことを再確認するものとなったが、先行きについては電力供給制約が景気の下押し要因となる恐れがある。

国内の原子力発電所は5月上旬に全てが停止し、昨年に続き今年の夏も電力不足が懸念される事態となった。国家戦略室の需給検証委員会が5/12に発表した今夏の電力需給見通しでは、9電力管内のうち、北海道電力、関西電力、九州電力の3管内でピーク時需要が供給力を上回り、特に関西電力管内は原発の再稼働なしを前提として、予備率（需給ギャップ）が▲14.9%と需給が極めて厳しくなっていた（図表3）。政府は6/16に大飯原子力発電所の再稼働を決定したため、関西電力管内で電力が大幅に不足する事態は避けられる見通しとなったが、今夏の需給バランスが非常に厳しい状況にあることには変わりがない。



政府は5/18のエネルギー・環境会議で今夏の節電対策を決定した。各電力会社管内の需要家に要請された節電目標は、電力需給が最も厳しい関西電力が2010年夏比で▲15%以上、九州電力が▲10%以

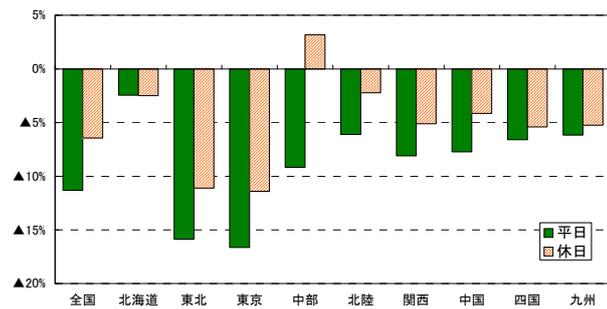
上、北海道電力、四国電力が▲7%以上、中部電力、北陸電力、中国電力が▲5%以上となった。東京電力、東北電力管内については、数値目標が設定されなかった。

言うまでもなく、電力不足の問題はすでに昨年夏に経験したことである。ここで、昨年夏の電力需要の実績を振り返ってみると、ピーク時の最大電力需要に比べて電力需要総量の削減幅が小さかった点が特徴のひとつとして挙げられる。

これは、節電による経済活動への影響をできるだけ軽減するために、企業の多くが輪番休業、平日休業、休日操業、早朝・深夜への生産シフトなどを通じて、電力需要の平準化を図ったことを反映したものと考えられる。昨年夏の電力使用量を平日と休日に分けてみると、平日は前年比▲11.3%の大幅減少(全国:7-9月期)となったのに対し、休日は前年比▲6.4%と平日よりも減少幅が小さかった。特に、自動車産業のウエイトが高い中部電力管内では平日の電力使用量が前年よりも減少する一方、休日はむしろ増加した(図表4)。電力不足による生産への影響を緩和するために、工場の稼働日を休日にシフトした企業が多かったことを示している。

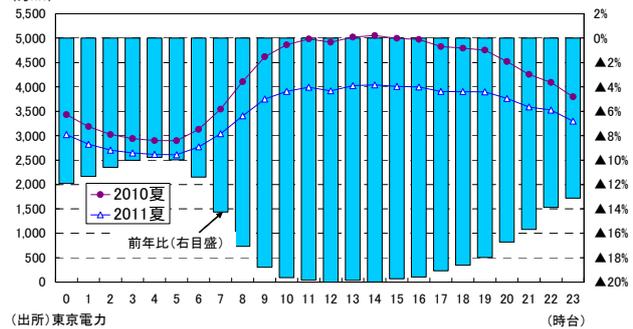
また、時間帯別の電力消費パターンを見ると、日中に比べて夜から朝にかけての電力消費量の削減幅は小さくなっている(図表5)。相対的に需給が安定している時間帯に操業時間をシフトすることによって、ピーク需要に比べて電力需要総量の減少を小幅にとどめることができたのである。

図表4 平日から休日へのシフトが見られた電力使用



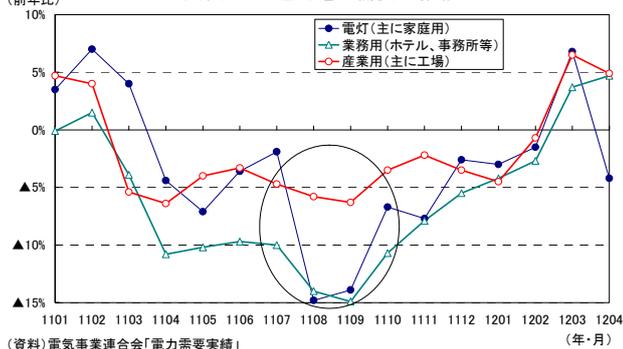
(注)2011年7月1日~9月30日の数値
(出所)電力系統利用協議会

図表5 時間帯別の電力使用状況(東京電力)



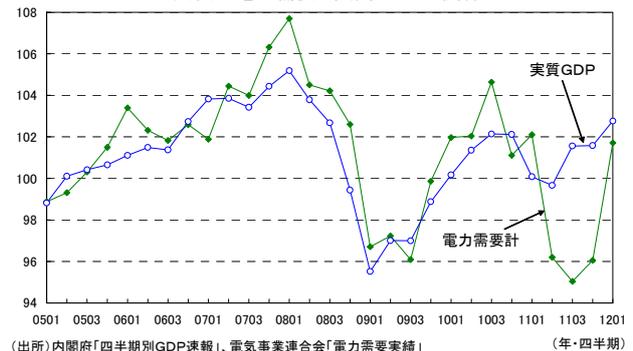
(出所)東京電力
(注)2011年7月1日~8月31日の平均値

図表6 用途別電力需要の推移



(資料)電気事業連合会「電力需要実績」

図表7 電力需要と実質GDPの関係



(出所)内閣府「四半別GDP速報」、電気事業連合会「電力需要実績」

さらに、昨年夏の電力需要を用途別に見ると、ホテル、事務所などに用いられる「業務用」は前年比で10%を超える大幅減少となる一方、主として工場を稼働するために用いられる「産業用」の削減幅は「業務用」の半分程度にとどまった(図表6)。企業は生産活動への影響が相対的に小さい空調の抑制、照明の消灯・抑制、OA機器の節電、エレベータ使用の抑制などに重点を置いた節電を行って

たことが窺える。この結果、従来は連動性が非常に高かった電力需要と実質GDPの関係は東日本を境に大きく変化した。たとえば、電力需給が最も厳しかった2011年7-9月期は電力需要が前期比▲1.3%の減少（当研究所による季節調整値）となる中、実質GDPは前期比1.9%（前期比年率7.8%）の高成長を記録した（図表7）。

昨年夏は、当初は節電による経済への悪影響が避けられないという見方が大勢だったが、企業、家計による節電や電力使用平準化などにより、結果的には電力不足による経済への影響は限定的にとどまった。今回の見通しでは、昨年と同様に、企業、家計双方の努力、工夫などによって夏場の経済活動に大きな支障が生じないことをメインシナリオとしている。しかし、今年の節電は昨年以上に厳しい面があることには注意が必要だろう。

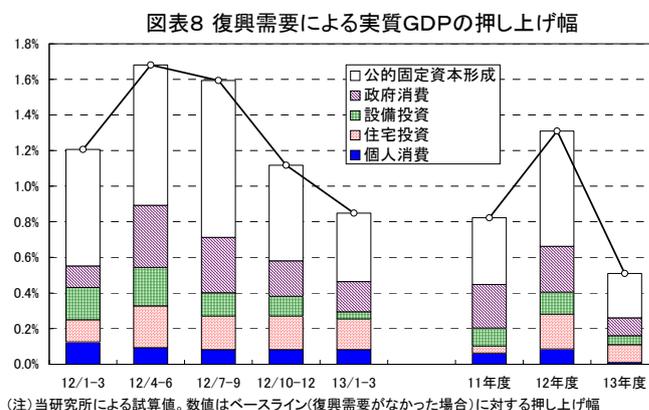
たとえば、今年の夏は昨年と違ってピークカットに加え、揚水発電の供給力を増やすことを目的として早朝と夜間についても消費電力の抑制を要請するとしている。節電による経済活動への影響を緩和する有力な手段のひとつであった早朝、深夜への作業時間のシフトが今年には十分に行えないことになる。また、東京電力管内では比較的安定的な需給状況が見込まれることを理由に、数値目標を伴う節電要請を行わない方針としている。東京電力の需給に比較的余裕があるのは、今夏の需要を想定する際に、管内の需要者に対するアンケート調査をもとに、定着している節電を2010年夏比で▲10%程度と他社よりもかなり大きく織り込んでいることが大きい。しかし、数値目標がなくても10%程度の節電が行われるというのは楽観的すぎる可能性もある。むしろ、具体的な数値目標が設定されたほうが企業もそれを達成するための計画を策定しやすい面があるだろう。

さらに、計画停電は不実施を原則としつつも万が一に備え準備を進めておくとしているが、東日本大震災直後に東京電力管内で実施された計画停電は、医療機関、公共交通機関、製造現場などに大きな混乱をもたらした。政府は、医療機関や鉄道・航空などの施設については変電所の運用改善等によって停電による影響を緩和していくとしているが、あらかじめ需要の上限が設定されている電力使用制限令よりも、直前まで実施の有無も分からない計画停電のほうが実際に実施された場合の国民生活、経済活動全般への悪影響は大きくなると考えられる。

3——日本経済の見通し～実質成長率は2012年度2.3%、2013年度1.3%

1 | 2012年度も復興需要が景気を下支え

2012年1-3月期の高成長の一因となった復興需要は、2012年度入り後も景気を下支えすることが見込まれる。復興需要によるGDPの押し上げ幅は2012年4-6月期がピークとなり7-9月期も高水準を維持するが、その後は急速に縮小に向かう（図表8）。このため、四半期毎の成長率は2012年度前半の前期比年率2%程度から2012年度後半には1%程度へと減速した後、

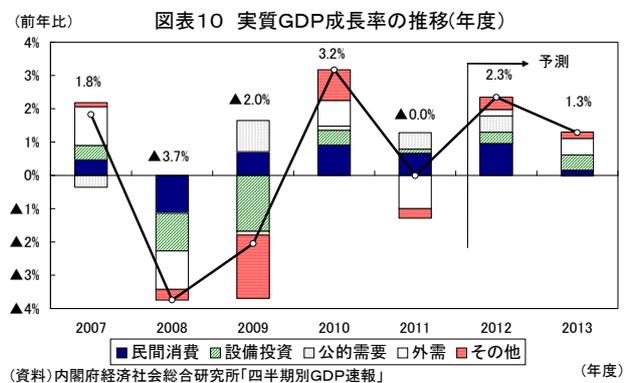
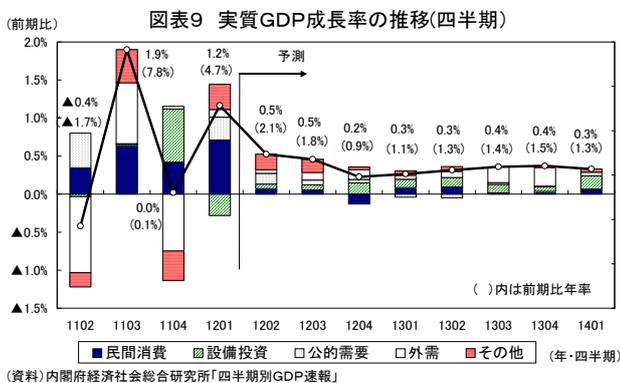


2013年度中は1%前半半の推移が続くだろう（図表9）。

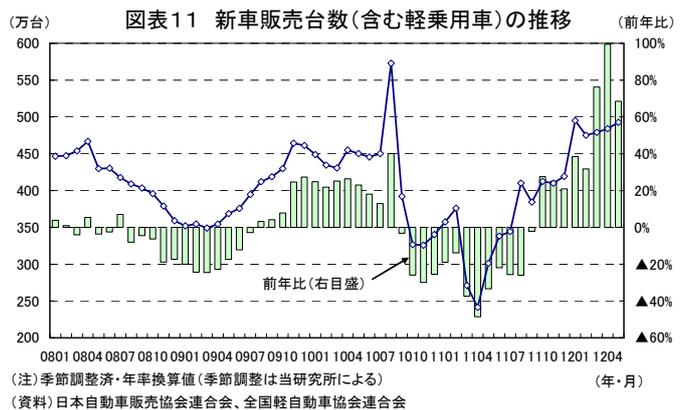
復興需要による年度ベースの実質GDPの押し上げ幅は2011年度の+0.8%に対し、2012年度は+1.3%、2013年度が+0.5%と想定した。成長率への影響は2012年度が+0.5%、2013年度が▲0.8%となる。年度ベースの実質GDP成長率は2012年度が2.3%、2013年度が1.3%と予想する（図表10）。

なお、今回の見通しでは消費税率引き上げの影響は織り込んでいないが、仮に消費税率が2014年4月から引き上げられる場合（5%→8%）、2013年度には個人消費、住宅投資を中心に税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することが見込まれる。取引価額が高額で消費税率引き上げ前後の駆け込み需要及びその反動による影響が大きい住宅投資については、その影響を緩和するための措置を検討するとされているが、具体的にどのような措置を取るかによって駆け込み需要の規模も変わってくる。

このため、現時点で駆け込み需要の規模を予測することは困難だが、前回の引き上げ時（1997年度：3%→5%）並みの駆け込み需要が発生したとすれば、2013年度の実質GDPは0.5%程度押し上げられることになる。



実質GDP成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は2011年度の前年比1.1%の後、2012年度は同1.6%と伸びを高めるが、2013年度は同0.3%と大きく減速するだろう。足もとの個人消費を押し上げているエコカー補助金は秋頃には終了することが見込まれる。自動車販売はリーマン・ショック後、東日本大震災後と短期間のうちに2度にわたって政策効果により大きく押し上げられているため、大規模な需要の先食いが発生している。自動車は買い替えサイクルが長いこともあり、その後の落ち込みは大きくかつ長期化する恐れがあるだろう（図表11）。



住宅投資は2012年度が前年比2.8%、2013年度が同3.0%と堅調を維持するだろう。2011年度第3次補正予算で再開された住宅エコポイント制度は特に被災地に重点を置くものとなっているため、被災地における復興投資の押し上げに大きく寄与している。足もとの新設住宅着工戸数の動きを見ると、東北地方は全国を大きく上回る伸びを続けている。

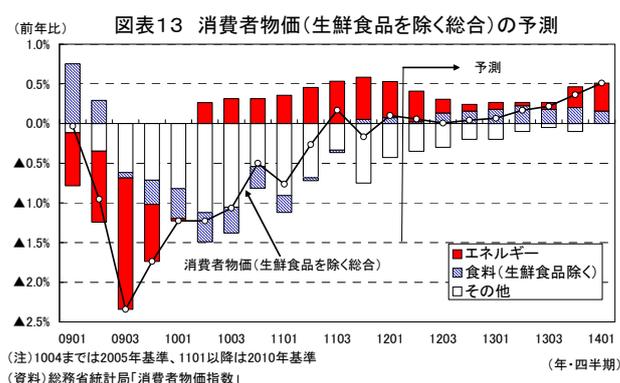
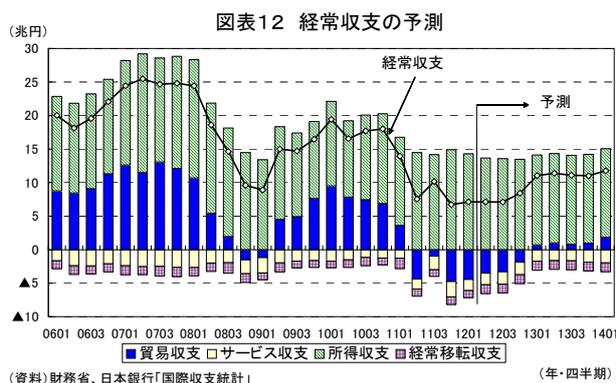
設備投資は2011年度の前年比0.9%の後、2012年度が同2.7%、2013年度が同3.5%と徐々に伸びを高めると予想する。2012年1-3月期の設備投資は前期比▲2.1%の減少となったが、設備投資のうち機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は1-3月期に前期比0.9%の増加となった後、4-6月期は同2.5%の見通しとなっている。企業の設備投資意欲が大きく高まることは期待できないものの、震災後の復旧投資に加え、企業収益の改善が設備投資の回復を後押しすることになるだろう。

公的固定資本形成は2011年度の前年比3.1%の後、2012年度が同4.7%、2013年度が同▲3.1%と予想する。2011年度補正予算のうち最も規模が大きい第3次補正予算（約12兆円）の執行の多くが2012年度に執行がずれこんでいることや、2012年度の政府予算案で一般会計とは別に東日本大震災復興特別会計でも公共事業関係費が計上されたことは、2012年度の公的固定資本形成の押し上げ要因である。ただし、2012年度の一般会計の当初予算ベースの公共事業関係費が前年よりも▲8%削減されていること、被災地では公共事業の大幅増が見込まれる一方、被災地以外の地方では厳しい財政状況を背景に公共事業が抑制される可能性もあることを考慮すると、国全体の2012年度の公的固定資本形成の伸びは2011年度からそれほど高まらない可能性が高い。

2 | 経常収支、消費者物価の見通し

貿易収支（通関ベース、季節調整値）は東日本大震災が発生した2011年3月以降、1年以上にわたって赤字となっているが、輸出の回復ペースが当面緩やかにとどまることなどから、黒字転化は2013年入り後となるだろう。

経常収支は2011年度実績の7.9兆円（名目GDP比1.7%）から2012年度が8.4兆円（同1.8%）、2013年度が11.3兆円（同2.3%）と予想する（図表12）。2012年度は貿易収支が2011年度に続き赤字となるため、経常収支の大幅な改善は見込めないが、2013年度は貿易収支の黒字化が経常収支の黒字幅拡大に寄与するだろう。ただし、多額の対外純資産を背景とした高水準の所得収支が経常収支黒字を支える構図は変わらない。



消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は2012年2月以降、3ヵ月連続で上昇している。しかし、原油価格の下落を受けて、これまで物価を大きく押し上げてきたガソリン価格はこのところ大きく低下しており、夏場にかけて前年比でマイナスとなることが見込まれる。火力発電の燃料費増加を受けて電気代が値上げされる可能性が高くなっていることもあり、エネルギー全体の上昇は維持

されるものの、プラス幅は大きく縮小することが予想される。

コアCPI 上昇率は当面ゼロ近傍の推移が続くことが予想されるが、月次ベースではマイナスとなる局面もあるだろう。コアCPIの上昇率が高まるのは、景気回復持続に伴う需給バランスの改善や国際商品市況の緩やかな上昇を受けた2013年度入り後となる可能性が高い。年度ベースでは2011年度の0.0%に続き、2012年度も同0.0%の横ばいとなった後、2013年度が同0.3%と予想する(図表13)。

米国経済の見通し

	単位	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	1.7	2.1	2.4	0.4	1.3	1.8	3.0	1.9	1.8	1.9	2.3	2.4	2.5	2.7	2.9
個人消費	〃、%	2.2	2.1	2.2	2.1	0.7	1.7	2.1	2.7	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4
設備投資	〃、%	8.8	6.1	6.5	2.1	10.3	15.7	5.2	1.9	4.3	6.3	9.1	5.1	4.7	8.3	9.2
住宅投資	〃、%	▲1.3	9.0	7.0	▲2.4	4.2	1.3	11.6	19.4	4.7	4.2	6.5	7.5	7.5	8.6	9.3
在庫投資	寄与度	▲0.2	0.2	0.0	0.3	▲0.3	▲1.4	1.8	0.2	0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.1	0.1
純輸出	寄与度	0.1	0.0	0.0	▲0.3	0.2	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1
消費者物価(CPI-U)	前期比年率、%	3.1	2.2	1.9	4.5	4.4	3.1	1.3	2.5	1.8	1.9	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0
失業率	平均、%	9.0	8.1	7.8	9.0	9.0	9.1	8.7	8.3	8.1	8.1	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6
FFレート誘導目標	期末上限金利、%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
国債10年金利	平均、%	2.8	2.0	2.5	3.5	3.2	2.4	2.1	2.0	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5	2.7

ユーロ圏経済の見通し

	単位	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	1.5	▲0.3	0.7	2.4	1.6	1.3	0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.0	0.2	0.7	0.8	1.0
	前期比年率%	1.5	▲0.3	0.7	3.0	0.6	0.5	▲1.3	0.0	▲0.8	0.2	0.5	1.1	1.0	0.8	1.0
内需	前年比寄与度	0.5	▲1.2	0.5	1.6	0.8	0.4	▲0.6	▲1.4	▲1.5	▲1.2	▲0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
民間最終消費支出	前年比%	0.2	▲0.4	0.6	0.8	0.3	0.2	▲0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.6	▲0.0	0.2	0.6	0.8	0.9
固定資本形成	〃	1.4	▲2.7	0.4	3.5	1.2	0.8	1.0	▲2.2	▲2.8	▲2.9	▲2.4	▲0.7	0.3	1.0	1.1
外需	前年比寄与度	1.0	0.9	0.1	0.9	0.9	1.0	1.3	1.4	1.1	0.7	0.4	0.0	0.1	0.2	0.2
消費者物価(HICP)	前年比%	2.7	2.3	1.8	2.5	2.8	2.7	2.9	2.7	2.5	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8	1.9
失業率	平均、%	10.2	11.1	11.1	9.9	10.0	10.2	10.6	10.9	11.0	11.1	11.2	11.2	11.1	11.0	10.9
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ドイツ10年国債利回り	平均、%	2.6	1.7	2.3	3.2	3.1	2.2	2.0	1.8	1.4	1.6	1.8	2.0	2.3	2.4	2.5
対ドル為替相場	平均、ドル	1.39	1.29	1.30	1.37	1.44	1.41	1.35	1.31	1.28	1.28	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30
対円為替相場	平均、円	111	104	108	113	117	110	104	104	102	104	106	108	108	108	109

中国経済の見通し

	単位	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年同期比、%	9.2	8.4	9.0	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1	8.0	8.4	8.8	8.9	9.0	9.1	9.1
消費者物価	前年同期比、%	5.4	3.2	4.1	5.0	5.7	6.3	4.6	3.8	3.0	2.5	3.4	4.0	4.2	4.0	4.1
預金金利(1年)	期末、%	3.5	3.0	3.5	3.0	3.3	3.5	3.5	3.5	3.3	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3	3.5
貸出金利(1年)	期末、%	6.6	6.0	6.5	6.1	6.3	6.6	6.6	6.6	6.3	6.0	6.0	6.0	6.3	6.3	6.5
人民元(対USD)	期末、元	6.3	6.3	6.0	6.6	6.5	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.1	6.0

日本経済の見通し

(単位, %)

	2011年度 実績	2012年度 予測	2013年度 予測	11/4-6 実績	7-9 実績	10-12 実績	12/1-3 実績	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	13/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	14/1-3 予測
実質GDP	▲0.0	2.3	1.3	▲0.4 ▲1.7 ▲1.8	1.9 7.8 ▲0.5	0.0 0.1 ▲0.6	1.2 4.7 2.8	0.5 2.1 3.6	0.5 1.8 2.1	0.2 0.9 2.3	0.3 1.1 1.5	0.3 1.3 1.3	0.4 1.4 1.2	0.4 1.5 1.3	0.3 1.3 1.4
内需寄与度	(1.0)	(2.2)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.3)
内、民需	(0.5)	(1.6)	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
内、公需	(0.5)	(0.5)	(▲0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)
外需寄与度	(▲1.0)	(0.2)	(0.5)	(▲1.0)	(0.8)	(▲0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
民間最終消費支出	1.1	1.6	0.3	0.6	1.1	0.7	1.2	0.1	0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
民間住宅投資	3.6	2.8	3.0	▲3.1	4.8	0.1	▲1.5	1.1	1.4	1.3	0.2	0.9	0.9	0.2	0.9
民間企業設備投資	0.9	2.7	3.5	▲0.3	0.1	5.2	▲2.1	0.5	0.5	1.1	0.9	0.9	0.8	0.5	1.3
政府最終消費支出	1.8	1.3	0.6	0.7	0.2	0.4	0.7	0.2	0.2	0.3	▲0.1	0.1	0.3	0.3	▲0.0
公的固定資本形成	3.1	4.7	▲3.1	7.3	▲1.0	▲0.8	3.8	2.2	0.6	▲0.1	▲0.5	▲1.8	▲0.8	▲1.0	0.0
輸出	▲1.4	5.6	6.9	▲6.3	8.7	▲3.7	3.0	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5	2.1	2.2	1.4
輸入	5.3	5.2	4.6	0.2	3.5	0.9	1.9	1.0	0.8	0.8	1.4	1.2	1.1	1.0	1.4
名目GDP	▲2.0	2.1	1.1	▲1.3	1.6	▲0.3	1.2	0.7	0.1	0.0	0.6	0.6	▲0.1	▲0.1	0.3

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

(単位, %)

	2011年度	2012年度	2013年度	11/4-6	7-9	10-12	12/1-3	4-6	7-9	10-12	13/1-3	4-6	7-9	10-12	14/1-3
鉱工業生産 (前期比)	▲1.0	3.4	2.7	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲0.9	1.6	0.9	0.8	0.7	0.4	0.3	0.5
国内企業物価 (前年比)	1.7	0.2	0.4	2.5	2.6	1.5	0.5	▲0.2	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	0.6	0.8
消費者物価 (前年比)	▲0.1	0.1	0.3	▲0.4	0.1	▲0.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5
消費者物価 (生鮮食品除き)	0.0	0.0	0.3	▲0.3	0.2	▲0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5
経常収支 (兆円)	7.9	8.4	11.3	7.5	10.2	6.7	7.1	7.1	7.1	8.4	11.1	11.4	11.1	11.0	11.8
(名目GDP比)	(1.7)	(1.8)	(2.3)	(1.6)	(2.2)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.8)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.4)
失業率 (%)	4.5	4.5	4.3	4.6	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2
住宅着工戸数(万戸)	84	88	92	82	88	80	86	86	88	89	90	91	92	92	92
コールレート (無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債利回り (店頭基準気配)	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
為替 (円/ドル)	79	82	84	82	78	77	79	80	81	82	83	83	83	84	84
原油価格 (CIF, トル/バレル)	114	111	118	115	114	112	116	120	105	110	110	115	115	120	120
経常利益 (前年比)	▲6.1	10.4	5.7	▲14.6	▲8.5	▲10.3	9.3	17.9	8.7	11.8	4.2	4.3	6.7	7.1	5.1

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他